

農村地域における将来人口推計と拠点形成に向けた 生活利便施設の立地に関する研究

平成 31 年 2 月 羽入田 武

要旨

目的

近年、わが国の農村地域では、人口減少と少子高齢化の進行に伴い、商業施設の撤退等のさまざまな問題が発生している。その解決策として、全国の地方自治体において、複数の集落の中心に、徒歩移動が可能な範囲内に商業・医療施設を配置し、周りの集落と交通網を結ぶことで、地域住民が暮らし続けることができる拠点「小さな拠点」を形成する取り組みが行われている。そこで本研究では、長野県の白馬村、小谷村を対象に、生活に不可欠な施設（生活利便施設）へのアクセス性を将来人口推計との関係から評価し、小さな拠点の形成の可能性を検討した。

方法

基盤地図情報（道路縁の真幅道路）から道路網データを作成し、100m メッシュ単位で将来人口推計を行い、各メッシュの重心から生活利便施設までの最短道路距離（アクセス性）を算出する。将来人口推計年度ごとに、対象地域の地区（行政区や小学校区）別にメッシュ単位の人口とアクセス性を集計し、地区別に平均値を求めてアクセス性の評価を行った。また、地区別の人口の累計とアクセス性の関係から、各地区の全人口が施設を利用できる距離を算出した。

結論

白馬村では、2つの小学校区において、人口減少率は30~40%減と高い数値だが、銀行を除いて、最短距離の平均が2,000m以内と、施設へのアクセス性は高く、今後小さな拠点が形成される可能性が高いことが分かった。小谷村では、旧小学校区において2050年までに人口が大きく減少し、避難所を除いた施設においてアクセス性が悪いことから、旧小学校区内では小さな拠点が形成される可能性が低いことが分かった。

指導教員 藤居 良夫 准教授